

平成17年3月期

## 個別財務諸表の概要

平成17年5月17日

上場会社名 リンナイ株式会社

上場取引所 東・名

コード番号 5947

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.rinnai.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 山崎 善郎

問合せ先責任者 役職名 常務取締役経理部長 宮田 務 TEL(052)361-8211

決算取締役会開催日 平成17年5月17日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成17年6月30日

定時株主総会開催日 平成17年6月29日

単元株制度採用の有無 有 (単元 100株)

## 1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

## (1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	151,414	(0.1)	5,487	(44.4)	7,168	(32.7)
16年3月期	151,558	(6.4)	9,866	(25.5)	10,651	(10.5)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭		%	%	%
17年3月期	4,145	(31.8)	76 61	-	4.2	5.1	4.7
16年3月期	6,079	(27.3)	111 38	-	6.4	7.8	7.0

(注) 期中平均株式数 17年3月期 54,116,642株 16年3月期 54,199,097株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
17年3月期	26 00	13 00	13 00	1,402	33.9	1.4
16年3月期	24 00	12 00	12 00	1,300	21.5	1.3

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	138,469	98,558	71.2	1,835 81
16年3月期	140,296	97,054	69.2	1,789 97

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 53,686,903株 16年3月期 54,197,440株

期末自己株式数 17年3月期 529,560株 16年3月期 1,590,023株

## 2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間		期末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	70,000	3,100	1,800	14 00	-	-
通期	155,000	8,200	4,500	-	14 00	28 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 83円05銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項については、添付資料連結5ページをご参照下さい。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

科 目	当事業年度末 (平成17年3月31日)		前事業年度末 (平成16年3月31日)		対前期比 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円
( 資産の部 )					
流 動 資 産	77,139	55.7	81,020	57.7	3,880
現金及び預金	816		4,997		4,180
受取手形	15,990		16,649		658
売掛金	25,921		25,419		502
有価証券	17,321		16,364		956
製品	10,912		11,015		103
原材料	3,939		4,141		202
貯蔵品	238		211		27
前払費用	104		11		93
繰延税金資産	1,379		1,524		144
その他	574		754		180
貸倒引当金	59		68		9
固 定 資 産	61,329	44.3	59,275	42.3	2,053
有形固定資産	22,668	16.4	22,274	15.9	394
建物	7,248		7,421		172
構築物	297		306		8
機械及び装置	4,300		4,327		26
車両運搬具	15		18		2
工具器具及び備品	3,936		3,576		359
土地	6,570		6,397		172
建設仮勘定	299		226		72
無形固定資産	533	0.4	446	0.3	86
借地権	9		9		-
水道施設利用権	20		23		3
電話加入権	52		52		-
ソフトウェア	451		361		90
投資その他の資産	38,127	27.5	36,554	26.1	1,572
投資有価証券	18,210		15,463		2,747
関係会社株式	5,490		5,490		-
出資金	9		104		94
関係会社出資金	837		837		-
関係会社長期貸付金	4,800		4,800		-
更生債権等	206		158		47
長期前払費用	124		119		4
繰延税金資産	1,920		1,659		261
差入保証金	625		964		339
長期性預金	3,500		3,000		500
前払年金費用	1,944		3,446		1,502
その他	750		1,025		274
貸倒引当金	293		515		222
資 産 合 計	138,469	100.0	140,296	100.0	1,827

科 目	当事業年度末 (平成17年3月31日)		前事業年度末 (平成16年3月31日)		対前期比 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円
( 負債の部 )					
流 動 負 債	36,330	26.2	38,498	27.4	2,168
買 掛 金	26,568		27,251		683
未 払 金	5,010		4,991		18
未 払 費 用	454		461		6
未 払 消 費 税 等	310		350		40
未 払 法 人 税 等	1,395		3,413		2,017
前 受 金	6		5		1
預 り 金	65		64		1
賞 与 引 当 金	1,367		1,358		9
アフターサービス引当金	360		-		360
設 備 未 払 金	791		600		191
そ の 他	0		2		1
固 定 負 債	3,579	2.6	4,742	3.4	1,162
退 職 給 付 引 当 金	1,666		2,912		1,246
役 員 退 職 慰 労 金 引 当 金	1,694		1,650		44
そ の 他	219		180		39
負 債 合 計	39,910	28.8	43,241	30.8	3,331
( 資本の部 )					
資 本 金	6,459	4.7	6,459	4.6	-
資 本 剰 余 金	8,719	6.3	8,719	6.2	-
資 本 準 備 金	8,719		8,719		-
利 益 剰 余 金	83,894	60.6	85,303	60.8	1,408
利 益 準 備 金	1,614		1,614		-
任 意 積 立 金	77,400		72,400		5,000
当 期 未 処 分 利 益	4,879		11,288		6,408
その他有価証券評価差額金	893	0.6	777	0.6	115
自 己 株 式	1,408	1.0	4,205	3.0	2,797
資 本 合 計	98,558	71.2	97,054	69.2	1,504
負 債 及 び 資 本 合 計	138,469	100.0	140,296	100.0	1,827

## (2) 損益計算書

科 目	当事業年度		前事業年度		対前期比 増 減	
	自 平成 16年 4月 1 日 至 平成 17年 3月 31日		自 平成 15年 4月 1 日 至 平成 16年 3月 31日		金 額	増減率
	金 額	百分比	金 額	百分比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	151,414	100.0	151,558	100.0	144	0.1
売 上 原 価	119,722	79.1	116,435	76.8	3,287	2.8
売 上 総 利 益	31,691	20.9	35,123	23.2	3,432	9.8
販売費及び一般管理費	26,203	17.3	25,256	16.7	946	3.7
営 業 利 益	5,487	3.6	9,866	6.5	4,379	44.4
営 業 外 収 益	1,761	1.2	1,124	0.7	637	56.7
受 取 利 息	125		115		9	
有 価 証 券 利 息	133		61		72	
受 取 配 当 金	931		489		442	
為 替 差 益	53		-		53	
その他の営業外収益	517		457		59	
営 業 外 費 用	80	0.1	339	0.2	258	76.3
支 払 利 息	3		1		2	
為 替 差 損	-		257		257	
減 価 償 却 費	73		78		4	
その他の営業外費用	3		1		1	
経 常 利 益	7,168	4.7	10,651	7.0	3,483	32.7
特 別 利 益	101	0.1	203	0.1	101	50.0
前 期 損 益 修 正 益	97		-		97	
固 定 資 産 売 却 益	-		0		0	
投資有価証券売却益	3		25		22	
受 入 補 償 金	-		177		177	
そ の 他	1		-		1	
特 別 損 失	794	0.5	473	0.3	320	67.8
固 定 資 産 売 却 損	0		-		0	
固 定 資 産 除 却 損	327		273		54	
ゴルフ会員権評価損	-		58		58	
貸 倒 損 失	46		-		46	
過年度特許使用料	-		60		60	
アフターサービス引当金繰入額	360		-		360	
そ の 他	60		81		21	
税引前当期純利益	6,475	4.3	10,381	6.8	3,905	37.6
法人税、住民税及び事業税	2,524	1.7	5,057	3.3	2,533	50.1
法 人 税 等 調 整 額	194	0.1	755	0.5	560	74.3
当 期 純 利 益	4,145	2.7	6,079	4.0	1,933	31.8
前 期 繰 越 利 益	5,595		5,859		264	
自 己 株 式 消 却 額	4,156		-		4,156	
自 己 株 式 処 分 差 損	-		0		0	
中 間 配 当 額	704		650		54	
当 期 未 処 分 利 益	4,879		11,288		6,408	

**(3) 利益処分案**

科 目	当事業年度	前事業年度	対前期比増減
	金 額	金 額	金 額
	百万円	百万円	百万円
当 期 未 処 分 利 益	4,879	11,288	6,408
これを次のとおり処分いたします。			
利 益 配 当 金	697 ( 1株につき13円 )	650 ( 1株につき12円 )	47
役 員 賞 与 金 ( 取 締 役 分 )	- ( - )	43 ( 43 )	43 ( 43 )
別 途 積 立 金	3,000	5,000	2,000
次 期 繰 越 利 益	1,181	5,595	4,413

(注) 平成16年12月10日に704百万円(1株につき13円)の中間配当を実施いたしました。

( 重要な会計方針 )

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
- |             |  |
|-------------|--|
| 子会社及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法  |
| その他有価証券     | 決算日の市場価格等に基づく時価法<br>(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のあるもの     |  |
| 時価のないもの     | 移動平均法による原価法  |
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
- |         |               |
|---------|---------------|
| 製品      | 先入先出法による原価法   |
| 原材料・貯蔵品 | 最終仕入原価法による原価法 |
3. 固定資産の減価償却の方法
- |        |   |
|--------|---|
| 有形固定資産 | 定率法<br>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。<br>建物 7年～50年<br>機械及び装置 10年～17年<br>工具器具及び備品 2年～15年 |
| 無形固定資産 | 定額法   |
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
- 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準
- |             |  |
|-------------|--|
| 貸倒引当金       | 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。  |
| 賞与引当金       | 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。   |
| アフターサービス引当金 | 特定の給湯暖房用熱源機の自主点検により発生する損失に備えて、当事業年度末において必要と認められた合理的な損失見積額を計上しております。  |
| 退職給付引当金     | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。<br>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。<br>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。 |

## 5. 引当金の計上基準

### 退職給付引当金 (追加情報)

当社は、確定給付型の退職給付制度として、厚生年金基金、適格退職年金及び退職一時金の各制度を設けておりましたが、平成16年5月1日付で、厚生年金基金制度を確定給付企業年金基金制度へ移行し、これに適格退職年金制度を統合する制度変更を実施いたしました。

なお、当社は、制度変更と同時にキャッシュバランスプランへの移行を行っております。

変更後の制度では、勤続3年以上の従業員が退職した場合には90%を確定給付企業年金から、10%を退職一時金制度から、それぞれ支給することとしております。

以上のほか、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

この移行が当期の損益に与えている影響額は、特別損失として30百万円計上しております。

また、当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年12月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しておりましたが、平成16年5月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年9月9日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。

この返還が当期の損益に与えている影響額は、特別損失として14百万円計上しております。

### 役員退職慰労金引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、当社支給内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。

## 6. リ・ス取引の処理方法

リ・ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ・ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 7. ヘッジ会計の方法

### ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建営業債権については、振当処理を行っております。

### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... デリバティブ取引(為替予約取引)

ヘッジ対象 ... 為替相場変動による損失の可能性のあるもの

### ヘッジ方針

将来の為替相場変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

### ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性を確保できるような為替予約取引の利用を行っております。

### その他

取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、これを行っております。

## 8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

( 注記事項 )

	当事業年度末	前事業年度末
1. 貸借対照表に関する事項		
(1) 会社が発行する株式及び発行済株式の総数		
授 権 株 式 数 普通株式	198,429,000株	200,000,000株
発 行 済 株 式 総 数 普通株式	54,216,463株	55,787,463株
(2) 関係会社項目		
受 取 手 形	2,005 百万円	2,088 百万円
売 掛 金	6,914 百万円	6,752 百万円
買 掛 金	3,347 百万円	2,944 百万円
(3) 偶発債務		
債 務 保 証 残 高	16,045 百万円	14,531 百万円
(4) 輸出手形割引残高	88 百万円	97 百万円
(5) 受取手形裏書譲渡残高	130 百万円	127 百万円
(6) 配当制限		
商法施行規則第124条第3号に規定する額	893 百万円	777 百万円
(7) 有形固定資産の減価償却累計額	35,732 百万円	34,294 百万円
2. 損益計算書に関する事項	当事業年度	前事業年度
(1) 関係会社項目		
売 上 高	34,023 百万円	32,554 百万円
仕 入 高	35,789 百万円	34,875 百万円
営 業 外 収 益	1,128 百万円	795 百万円
(2) 研究開発費の総額	5,501 百万円	5,016 百万円
(3) 固定資産除却損の主な内訳		
建 物	44 百万円	15 百万円
機 械 及 び 装 置	126 百万円	95 百万円
工 具 器 具 及 び 備 品	150 百万円	157 百万円
3. リース取引に関する事項		
EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。		
4. 有価証券に関する事項		
当事業年度及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。		



( 注記事項 )

5. 税効果会計に関する事項

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	当事業年度末 百万円
製品在庫の有税による評価減	393
固定資産の償却超過	548
有価証券の有税による評価減	132
未払事業税	143
賞与引当金	550
退職給付引当金	1,170
役員退職慰労金引当金	681
その他	347
繰延税金資産小計	3,967
評価性引当額	65
繰延税金資産合計	3,902
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	601
繰延税金負債合計	601
繰延税金資産の純額	3,300

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別内訳

	当事業年度末
法定実効税率	40.2 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3
住民税均等割額	1.5
税額控除額	6.1
過年度法人税等	0.6
その他	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.0

6. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

( 自己株式消却 )

	当事業年度	前事業年度
消却自己株式数	1,571,000 株	-
株式の取得価額の総額	4,156 百万円	-

## 7. 役員の異動及び役員制度の改正

### .役員異動

#### (1) 退任予定取締役 (平成17年6月29日付)

岩田 武四	(現 取締役)	当社執行役員に就任予定
長坂 隆	(現 取締役)	当社執行役員に就任予定
小杉 将夫	(現 取締役)	当社執行役員に就任予定
吉田 雄三	(現 取締役)	当社執行役員に就任予定
小澤 敏典	(現 取締役)	当社執行役員に就任予定
北川 智彦	(現 取締役)	当社執行役員に就任予定
佐々木静夫	(現 取締役)	当社執行役員に就任予定
祢津 忠信	(現 取締役)	当社執行役員に就任予定
藺田 享志	(現 取締役)	当社執行役員に就任予定
進士 克彦	(現 取締役)	当社執行役員に就任予定

### .役員制度改正

#### (1) 執行役員制度の導入

経営の意思決定並びに業務執行の一層の迅速化を図るため、平成17年6月29日(予定)で執行役員制度を導入いたします。

#### (2) 役員人事

##### 取締役

代表取締役	内藤 進
代表取締役	山崎 善郎
取締役	成田 常則
取締役	増岡 鋼造
取締役	宮田 務
取締役	林 謙治
取締役	内藤 弘康

## 執行役員

社 長	山崎 善郎	(現 取締役社長)
常務執行役員	成田 常則	(現 常務取締役)
常務執行役員	増岡 鋼造	(現 常務取締役)
常務執行役員	宮田 務	(現 常務取締役)
常務執行役員	林 謙治	(現 常務取締役)
常務執行役員	内藤 弘康	(現 常務取締役)
執行役員	岩田 武四	(現 取締役)
執行役員	長坂 隆	(現 取締役)
執行役員	小杉 將夫	(現 取締役)
執行役員	吉田 雄三	(現 取締役)
執行役員	小澤 敏典	(現 取締役)
執行役員	北川 智彦	(現 取締役)
執行役員	佐々木静夫	(現 取締役)
執行役員	祢津 忠信	(現 取締役)
執行役員	園田 享志	(現 取締役)
執行役員	進士 克彦	(現 取締役)

: 取締役を兼務の予定。